

国内図書館のリソースシェアリングにかかる取組の概観

1 リソースシェアリングの前提条件

書誌情報・所蔵情報の共有（総合目録）

→資料の共有（図書館間貸出システム）

2 分担保存

戦前から議論

1928 年 官立医科大学附属図書館協会、分担での外国雑誌の欠号補充を申合せ

1960 年代末から大学図書館で実例

1969 年 大阪地区の大学図書館（国公私）が新聞の分担保存を開始

1970 年 東京西地区の私立 4 大学が外国新聞の分担保存を開始

1970 年代から 1990 年にかけて、分野別・地域別に多くの取組

1970 年代後半から公共図書館でも事例

3 分担収集への展開

1977 年 外国雑誌センター館制度

4 集中型の共同保存

(1) 単一の大学内での「共同保存」

(2) 複数機関での共同保存

①1960 年頃以降に検討が活発化

1959 年 全国図書館大会において「日本各ブロックに国立図書館を設置することを要望するの件」が提案される

1964 年 日本医学図書館協会、医学文献情報センターの設置について審議

1965 年 日本図書館協会保存図書館調査委員会が報告書をまとめる

②1970 年代から 1990 年代にかけて共同保存の実例が誕生

1972 年 三菱経済研究所が東京丸の内の三菱グループ企業の共同保存を開始

1973 年 国立大学図書館協議会、共同利用保存図書館の設置を文部省に要望（翌年からは「地区学術情報資料センター」と名称を変えて要望）

1974 年 日本学会会議、内閣総理大臣宛に「人文社会科学系外国図書に関する大学

共同利用図書館の設立について」勧告

- 1978年 農林水産研究情報センターが農林水産省関係機関の共同保存を開始
- 1979年 協同組合図書資料センターが共同保存を開始（複数機関による共同保存図書館の嚆矢）
- 1980年 日本学術会議が内閣総理大臣に「国立医学情報センターの設立について」勧告
- 1980年 専門図書館協議会デポジットライブラリー小委員会が報告書をまとめる
- 1983年 東京都立立川図書館が逐次刊行物センターとしての活動を開始
- 1984年 専門図書館協議会関西地区協議会調査研究委員会が保存図書館に関する調査報告書をまとめる
- 1986年 法政大学産業情報センターが共同保存を開始（産学協同では国内初）
- 1991年 「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第二次基本構想」に「共同保存利用プロジェクト」の項目が盛り込まれる
- 1992年 滋賀県立図書館資料保存センターが県内公共図書館の共同保存を開始（公共図書館では全国初）
- 1994年 国立大学図書館協議会保存図書館に関する調査研究班が「保存図書館に関する調査研究報告書」をまとめる
- 1999年 国立大学図書館協議会、資料共同利用センターの設置を文部省に要望
- 2001年 日本医学図書館協会資料保存委員会が「資料保存に関する最終報告」をまとめ、国立医学図書館検討委員会が発足
- 2004年 神奈川県立川崎図書館が神奈川資料室研究会と連携し、科学技術系外国雑誌の共同保存を開始

5 民間倉庫業者への委託保管の拡大

6 シェアードプリント

デジタルコンテンツの増加

スペースの有効活用

7 展望

- ・廃棄
- ・委託保管
- ・分担保存、共同保存／シェアードプリント
- ・媒体変換＋廃棄
- ・グローバルなリソースシェアリング